

表 外国人材向け就労・在留制度の比較

項目	HQS (高度熟練専門家)	一般の就労許可	一時的居住許可	居住許可	労働パテント
対象者	ロシア入国に際して査証が必要となる外国からの高度人材	ロシア入国に際して査証が必要となる外国からの人材	長期滞在を希望する外国人、居住許可を希望する外国人	定住を希望する外国人、HQS	査証免除国（CIS諸国）の外国人
根拠	2002年7月25日付連邦法第115-FZ号第13.2条	2002年7月25日付連邦法第115-FZ号第13条	2002年7月25日付連邦法第115-FZ号第6条	2002年7月25日付連邦法第115-FZ号第8条	2002年7月25日付連邦法第115-FZ号第13.3条
労働許可証のための招待状の割当枠（クオータ）の取得	不要	例外を除き、必要	不要 （ただし、一時的居住許可のための割当枠（クオータ）は必要）	不要	不要
最低給与要件	月71万7,000ルーブル （2027年3月から）	なし	なし	なし	なし
最長有効期間	3年（更新可能）	1年（更新可能）	3年（原則、更新不可）	原則、無期限 （HQSが初めて居住許可を申請する場合は、最長3年。有効な居住許可を保有し、HQSとして2年以上就労した場合、無期限の居住許可を取得できる）	1年（更新可能）
家族帯同に関する優遇措置	あり	なし	なし	なし （ただし、HQSの場合は優遇あり）	なし
個人所得税率	13～22%	最大30%。税務上の居住資格によって変わる	最大30%。税務上の居住資格によって変わる	最大30%。税務上の居住資格によって変わる	13～22%
社会保険料率	0.2～8.5%	30.2～38.5%	30.2～38.5%	30.2～38.5% （HQSを含む）	30.2～38.5%
ロシア語試験	不要	原則、必要	原則、必要	原則、必要 （ただし、HQSは不要）	原則、必要
主なメリット	手続きが簡素、最大3年間の許可、帯同家族の居住許可、社会保険負担の軽減	給与要件なし	労働許可証不要、給与要件なし、職種に制限なし	（条件を満たした場合は）無期限、給与要件なし、労働許可証不要、職種・地域に制限なし	手続きが比較的簡素、給与要件なし、労働許可証不要
主なデメリット	厳しい給与要件	クオータの取得、有効期間が1年、職種・地域に制限	クオータの取得、地域に制限	取得の要件が厳しい、HQSを除く一般タイプの居住許可の場合、1年以上の一時的居住許可の期間を経る必要がある	職種・地域に制限

（出所） 2002年7月25日付連邦法第115-FZ号、 2026年7月26日付連邦法第241-FZ号、国税基本法第224条